

「第7次岐阜県環境基本計画（案）」に対するパブリック・コメント 結果と対応

・3名から14件の意見

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
1	p17 本県の状況と課題（「脱炭素社会ぎふ」の実現）	<p>＜今後の展開＞</p> <ul style="list-style-type: none">家庭や事業者の個々の省エネ対策等の徹底に加え、エネルギー利用の効率化につながる生活や社会システムへの変革も必要です。温暖化対策の観点に加えて、エネルギー供給の強靭化の観点などからも地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出拡大やエネルギー自給の向上に資する地域での活用促進が必要です。の部分 <p>＜意見＞</p> <p>岐阜県は水が豊か 地下水も豊富 热交換器循環 初期投資 環境負荷 地下水への影響等課題は多いがウェルビービング 热中症 等の観点 エネルギー効率 有効活用の観点から 地下水を利用した地域冷房を検討してはどうか。</p> <p>特に長良川扇状地付近の岐阜市街地で行えば地下水も豊富住宅も多く効率も良い。あとは大垣市 水の都 ここも地下水が豊富 住宅も集中している。検討いただけするとありがたい。</p>	<ul style="list-style-type: none">岐阜市では、長良川の伏流水を含む地下水が豊富であり、安定した水温を利用した地中熱の活用が期待されることから、同市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に地中熱の活用が掲げられ、取組が進められています。 <p>【地中熱を空調に活用するシステムの導入例】</p> <p>岐阜市立中央図書館（ぎふメディアコスモス）、岐阜市庁舎、岐阜県庁</p> <ul style="list-style-type: none">また、大垣市では、同市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に地中熱の活用が掲げられ、取組が進められています。県は、地中熱利用が促進されるよう情報共有を図るほか、両地域における取組を含め、好事例の普及に努めてまいります。

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
2	p19 本県の状況と課題（資源循環型社会の形成）	のこりものは、分解処理し、食べ残しあるいは感染性あるものとし焼却処分可	・食品残渣等については、市町村や市民団体と連携し、生ごみコンポストを活用した堆肥化の普及を進めるなど、再利用を通じた減量化に取り組んでまいります。
3	p19 本県の状況と課題（美しく豊かな環境との共生）	<p>下から5行目※ 中央新幹線って何 もうここがこうなる。</p> <p>今そのまま特急だけ走つとけばひだ号、他からもきてほしい（関西本線）他号はナゴヤから出て、ホクリクからはしらさぎ号 中央線は、甲州どっち行くんかな中津川まで</p>	・リニア中央新幹線開業後の在来線の運行については、リニア岐阜県駅（仮称）と隣接する中央本線美乃坂本駅への特急「しなの」の停車をJR東海に働きかけるなど、リニアと中央本線とのアクセス利便性の向上を図ってまいります。
4	p28 基本施策1 「脱炭素社会ぎふ」の実現	太陽光発電施設の設置が、地域住民の反対につながる事案も発生していることから、適切な管理の下で事業が行われるよう監視等を行ってほしい。	・県は、市町村と連携して太陽光発電設備に対するパトロールを実施しており、不適正な案件は国へ情報提供を行い、国が事業者へ指導を行っています。今後も必要な対応を行ってまいります。

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
5	p28 基本施策 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現	<p>自家消費型の太陽光発電設備等の導入は要らない。</p> <p>ここは木曽三川が国道から 21 号線南浸るの で（おそれある）。隣からとってきた干拓地で、湖うめた。</p> <p>あっちでも雷多く、年間利用する何人打たれてる風力はとてもムリ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自家消費型の太陽光発電設備については、脱炭素社会の実現に向けて有効な手段であると考えられることから、利用を促進してまいります。 なお、風力発電については、県として具体的な取組はございませんが、ご意見として承ります。
6	p28 基本施策 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現	<p>水素の社会実装</p> <p>中央新幹線しないなら、自社内でコイル発電で回せないか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ご意見として承ります。
7	p29 基本施策 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現	<p>電動自動車（EV）は必要なくなる。どちらか というと、内充電のハイブリッド車、プラグインハイブリッド自動車（PHV）が軽トラなど、水素にならないのだけ。</p> <p>燃料電池自動車（FCV）は特に、大型のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電動車は、脱炭素社会の実現に向けて有効な手段であると考えられることから、今後も導入促進に努めてまいります。

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
8	p33 基本施策 2 資源循環型 社会の形成	汚泥リサイクル及び汚泥肥料 これは分解処理も含まれるのかメタンガス出し発電につかわれるすると埋立も20年ガス出んでいいし、地盤沈下もおこりにくい埋立量も減 下水処理水汚泥	・ご意見として承ります。なお、汚泥リサイクル及び汚泥肥料の取組では、分解処理は対象としておりません。
9	p33～35 基本施策 2 資源循環型 社会の形成	ごみ問題は、もっとも身近な環境問題であることから、今後もゴミの減量化やリサイクルなどを進め、資源循環型社会の形成が促されるよう幅広く施策を推進してもらいたい。	・引き続き、ごみ減量化とリサイクル推進のための施策を講じるとともに、国家戦略として位置付けられているサーキュラーエコノミーを推進し、資源循環型社会の形成の実現を図ってまいります。
10	p34 基本施策 2 資源循環型 社会の形成	家畜排せつ物や稻わら等農業系バイオマス資源のため肥化施設 発酵させて、ガス出す発電売電、薪ストーブなどにつかわれるところもあるけど共同で使用外国 家畜排せつ物処理施設の整備は、分解するとこメタンガスにして発電も含まれるか 共同プラントで外国はやってるけど、こちらは薪ストーブに利用日本はそうでなくてもいいと思っている 小規模農家が利用するのとこ、良質な堆肥を耕種農家において有効利用のとこ、メタンにして、売電した残りカスこれをまくことがまけないでも焼却処分か	・家畜排せつ物の有効活用を図るため、堆肥化施設の整備を支援するとともに、製造した堆肥については、耕種農家等での活用を図ってまいります。

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
11	p35 基本施策 2 資源循環型 社会の形成	<p>可燃ゴミ指定袋等へのバイオマスプラスチック導入を</p> <p>これはいい食品カス回収（食べ残しは含まれない）へも用いれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ指定袋等に限らず、バイオマスプラスチックの利用を促進して参ります。
12	p41～42 基本施策 3 美しく豊かな環境との 共生	<p>昨年は、全国的にツキノワグマの出没が相次いだことから、人身被害の防止につながる対策を講じていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県では、ツキノワグマによる人身被害を防止するため、生息状況調査やゾーニング管理の推進、専門的人材の育成などに取り組んでまいりました。 また、今年度の出没件数増加の状況を踏まえ、新たな対策としてドローンを活用した追い払いを試行的に実施しました。 今後も引き続き被害防止対策を推進し、市町村に対する支援や新しい技術の導入等にも取り組んでまいります。
13	p44～45 基本施策 4 安全・安心な生活環境の確保	<p>リニア中央新幹線に関する工事においては、水枯れ、地下水位の低下などが発生していることから、事業者であるJRに対して適切な指導等を行い、今後予定されている工区等で同様の事象が生じないよういただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線工事に伴う瑞浪市大湫町における地下水位低下事案については、県環境影響評価審査会地盤委員会において、影響範囲の把握やモニタリング、水環境の保全に向けた検討など「6つの論点」に関して審議を行ってきたところです。 今後は、環境保全措置の検証を進めるとともに、引き続きJR東海に対して、地域住民の皆様の十分な理解を得ながら、しっかりと対応いただくよう求めてまいります。 また、審議の結果、他工区においても反映すべき事項はJR東海に対し、必要な対応を求めてまいります。

番号	該当項目	意見の概要	意見に対する県の考え方・対応
14	p48 基本施策5 未来につな ぐ人づくり とライフス タイルの変 容	県内において、環境保全や環境学習に取り組む団体や企業等の活動情報が共有されれば、活動がより活発に行われるようになり、環境意識の醸成や、環境に優しいライフスタイルの変容に繋がると思う。県にはそのような仕組みづくりにも取り組んでもらいたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・県ではこれまで、県民による環境保全活動の促進や環境保全意欲の向上、環境教育を効果的に進めるため、「ぎふ環境学習ポータルサイト」により情報発信を行ってまいりました。 ・来年度には、県の環境に関する情報を総合的に発信するポータルサイトとして同サイトを刷新し、新たに「市町村」「企業」「環境活動団体」の取組を紹介するコンテンツを掲載いたします。 ・これにより、掲載者間の新たな連携の創出や、新規環境活動団体の誕生につながることを期待しております。